

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32521

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04367

研究課題名(和文)「チーム学校」の促進要因・妨害要因の日米比較研究—教育相談の視点から—

研究課題名(英文) Factors of promoting and interfering School as A Team: Japan-US. cross-cultural study focusing on psychoeducational services

研究代表者

石隈 利紀 (Ishikuma, Toshinoti)

東京成徳大学・応用心理学部・教授

研究者番号：50232278

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：チーム学校の要因について、小学校・中学校におけるチーム援助の実践について、日本の教師、アメリカのスクールサイコロジスト、学校心理学者からの聞き取りを行った。教師400名を対象に、チーム学校に関する調査研究を行った。要因として、教育相談を推進するコーディネーション委員会の機能、学校のすべての子どもの心理教育的援助サービスに対する当事者意識などがあることがわかり、チーム援助の要因を測定する尺度が作成された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

チーム学校におけるチーム援助は、『生徒指導提要』(2022)でも強調されており、すべての児童生徒に対してチーム学校にとりくむ実践である。本研究の成果で明らかになったチーム学校の要因(コーディネーション委員会の機能、教師の心理教育的援助サービスへの態度、学校のすべての子どもの心理教育的援助サービスに対する教師態度、チーム援助への期待と不安)は今後チーム学校による生徒指導を充実させるための実践的な示唆となる。

チーム学校の要因を測定する尺度は、チーム学校の状況を把握し、チーム学校の促進に関わる活動の成果のエビデンスの作成のために使うことができる。

研究成果の概要(英文)：Factors of promoting and interfering School as A Team: Japan-US. cross-cultural study focusing on psychoeducational services was conducted. The teachers and teacher consultants at educational boards in Japan, as well as teachers and school psychologists were interviewed in the U.S. regarding team support to children with difficulties. Also questionnaires were administered to 400 teachers in elementary and junior high schools in Japan.

Factors to influence team support in schools are found: functions of coordination committees, management of school managers, teachers' attitudes to psychoeducational services, teachers' attitudes to support all students in the school, expectation and worries about team support. The measures of these factors were developed for elementary and junior high schools.

研究分野：教育心理学

キーワード：チーム学校 コーディネーション 教育相談 スクールカウンセラー スクールソーシャルワーカー チーム援助

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 2015年、文部科学省の中央教育審議会では「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」を発表した。教師が中核となるチーム学校において、スクールカウンセラー(以下SC)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)が「専門スタッフ」として位置づけられた。そして不登校・いじめや発達障害などに関する教育相談において、教師、保護者、SC、SSWらによるチーム援助が期待されてきた。しかしながら、チーム学校における教育相談のチーム援助に係る促進要因・妨害要因については明らかにされていない。

(2) 日本の学校は教師が中心的に、子どもの学習面、心理・社会面、進路面、健康面すべてにわたり援助を行う。一方アメリカなど欧米諸国では、教師、心理職(例えばスクールサイコロジスト、以下SP)、福祉職など多様な専門職がチーム援助に参加する。教師中心の日本の学校における援助チームについてはまだ明らかにされていない。

2. 研究の目的

(1) 日本のチーム学校における、教師、保護者、SC、SSWらのチーム援助の促進要因および妨害要因について明らかにする。

(2) 日米の比較研究により、日本型の援助チームの促進要因を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 平成29年度から令和4年度まで、福島県、茨城県、神奈川県、大阪府、高知県の小学校・中学校において、不登校・発達障害等に係わる、教師、SC、SSWらによるチーム援助(教育相談)の実践事例について、教育委員会の指導主事、教師、SCらの面談により調査を行った。

(2) 平成30年度はアメリカカリフォルニア州サンディエゴにおける小学校・中学校における、教師、SP、SC、SSWらのチーム援助の実践について、SPらおよび学校心理学者 Dr. Carol Robinson-Seneruto からの聞き取りを行うとともに、令和4年度は小学校4校・中学校1校を訪問してSPの MS.Maiko Ikeda、校長・副校長、教師らの面談により調査を行った。

(3) 令和4年度(令和5年3月)小学校教師200名、中学校教師200名を対象にチーム援助の要因について質問紙調査を行った。先行研究と平成29年度からの本研究成果を踏まえて、調査の内容は「コーディネーション委員会の機能」「教師の心理教育的援助サービスへの態度」「教師の学校全体の子どもへの心理教育的援助サービスの当事者意識」および「チーム援助への期待・不安」を測定する尺度とした。

4. 研究成果

(1) チーム援助の実践についての聞き取り調査から、チーム援助の促進要因として、以下のことが分かった。

- ・教育相談コーディネーターとなる教師が教育相談スキルアップ研修でチーム援助の技法(コーディネーション委員会や個別援助チームの進め方)について学んでいることが、チーム援助の促進要因となっている。同様に生徒指導担当教師のコーディネーターとしての機能が、チーム援助の促進要因になっている。

- ・教育相談スキルのある教師の生徒指導部会・教育相談部会等のコーディネーション委員会が促進要因になっている。

- ・管理職のリーダーシップおよびSCやSSW活用への理解がチーム援助の促進要因となっている。

- ・地域の援助資源として保護者のネットワークが、チーム援助の促進要因となっている。

- ・管理職や教師のSCやSSWの専門性への理解不足が、チーム援助の妨害要因になっている(大阪府、福島県)。

コーディネーション委員会の機能とマネジメント機能、教師の心理教育的援助サービスへの態度とスキル、SCやSSWを含んだチーム援助への期待や不安が、チーム援助の要因となるとまとめることができる。さらに教師・SC・SSWのチームにどう保護者が参加するかも課題である。

(2) アメリカサンディエゴの学校訪問および SP、学校心理学者からの聞き取り調査から、以下のことが分かった。

- ・アメリカの学校ではチーム援助に関しても、各学区および学校間での格差が大きい。
- ・アメリカの学校では、SP や SC がフルタイムで雇用されている場合があり、SP や SC が校長とチームを組んでコーディネーションを推進している。
- ・アメリカの学校では、チームよりも、専門職の能力に焦点があたっているため、専門職間の共同が課題となっている。

チーム学校として教職員の協働を進める日本型のシステムを基盤として、SC や SSW を活かすシステムの開発が必要であることが分かった。

(3) 令和4年度(令和5年3月) 小学校教師 200 名、中学校教師 200 名を対象にチーム援助の要因について質問紙調査の主な結果を示す。

- ・調査に回答した 400 名のうちスクールカウンセラー2 名、司書 1 名、栄養教諭 1 名をのぞく、396 名の回答を分析した。

「コーディネーション委員会の機能」(40 項目)は、最尤法・プロマックス回転の因子分析の結果、「個別の援助チームの促進」、「相互コンサルテーション・連絡調整」、「マネジメントの促進」の3 因子構造になった。中学校教師を対象として家近・石隈(2022)の調査結果4 因子構造とほぼ一致しており「コンサルテーション・相互コンサルテーション」因子と「学校・学年レベルの連絡・調整」因子が1 つの因子になったと解釈できる。チーム援助実践からの聞き取りやアメリカの学校での聞き取りを合わせて考察すると、チーム学校におけるチーム援助(心理教育的援助サービス)の促進要因一つとして、コーディネーション委員会の機能が重要であることが確認できた。

「心理教育的援助サービスへの態度」(34 項目)は、最尤法・プロマックス回転の因子分析の結果、「チーム援助へのコミットメント」、「援助者同士のつながり」、「生徒への関わり方の積極性」の3 因子になった。中学校教師を対象として家近・石隈(2022)の調査結果4 因子構造と一致した。チーム援助の要因である心理教育的援助サービスの態度として、具体的に、コミットメント、つながり、積極性があることが分かった。「学校のすべての子どもの心理教育的援助サービスに対する教師の当事者意識」(16 項目)は、最尤法・プロマックス回転の因子分析の結果1 因子となった。中学校教師を対象とした Ichika & Ishikuma(2021)の調査結果と一致した。当事者意識は認知・情緒・行動の3 つの側面から把握できるが(家近・石隈,2022) 教師の意識としてはひとつなのかもしれない。

「チーム援助への期待・不安」(20 項目)は、最尤法・プロマックス回転の因子分析の結果、「チーム援助への期待」と「チーム援助への不安」の2 因子構造になった。2 因子の相関は“.006”であり、チーム援助への期待と不安は、1 つの尺度ではなく、期待と不安の2 つの概念がほぼ独立して存在する可能性を示唆した。つまりチーム援助への不安はチーム援助への期待を妨害する要因とはならないと考察できる。チーム学校の促進においては、チーム援助への不安(例:負担が増える)を受け入れながら、チーム援助への期待を大きくしていくことが可能であると考察できる。

これらの尺度得点の相関分析を行った。「チーム援助への期待」とは、「コーディネーション委員会の機能」を構成する「個別の援助チームの促進」、「相互コンサルテーション・連絡調整」、「マネジメントの促進」の3 因子が“.488”から“.520”の中程度の相関を示し、「心理教育的援助サービスへの態度」を構成する「チーム援助へのコミットメント」、「援助者同士のつながり」、「生徒への関わり方の積極性」の3 因子は“.563”から“.660”と中程度から高い相関、そして「学校のすべての子どもの心理教育的援助サービスに対する教師の当事者意識」も“.601”と高い相関を示した。一方「チーム援助への不安」には、どの尺度も有意な相関はなかった。つまり、コーディネーション委員会の機能や、心理教育的援助サービスへの態度また当事者意識は、チーム援助への期待を高める要因となることが示唆された。ただこれらの促進要因が機能しない場合もチーム援助への不安には関連しないことが示唆された。

(4) まとめの考察

教師中心のチーム学校における教育相談(心理教育的援助サービス)の促進要因・妨害要因について研究を行った。促進要因として、コーディネーション委員会の機能および管理職のマネジメント機能、教師の心理教育的援助サービスへの態度、学校のすべての子どもの心理教育的援助サービスに対する当事者意識、チーム援助への期待・不安があることが分かり、小学校・中学校においてチーム援助の促進要因を測定する尺度が作成された。妨害要因については十分には検討できなかった。今後はさらにチーム援助の要因間との関係、小学校・中学校における違い、また日本型チームの構築についても、研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Iechika, S., & Ishikuma, T.	4. 巻 20
2. 論文標題 Influence of functions of a coordination committee on teachers' psycho-educational support in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石隈利紀	4. 巻 22
2. 論文標題 チーム学校で促進する学校メンタルヘルス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス研究	6. 最初と最後の頁 32 - 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石隈利紀	4. 巻 48
2. 論文標題 公認心理師の概要と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 臨床精神医学	6. 最初と最後の頁 549 - 556
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家近早苗・石隈利紀	4. 巻 14
2. 論文標題 チーム学校尺度の作成 学校組織へのコンサルテーションをめざして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本学校心理士会年報	6. 最初と最後の頁 42 - 56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石隈利紀	4. 巻 14
2. 論文標題 チーム学校の充実による新しい心理教育的援助サービス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本学校心理士会年報	6. 最初と最後の頁 131 - 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石隈利紀	4. 巻 820
2. 論文標題 生徒指導を支えるチーム学校の体制 「みんなが資源 みんなで支援」による生徒支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 22 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宗形奈津子・日野雅子・相楽直子・三井菜摘・松井友子・青島芳子・田村節子・石隈利紀
2. 発表標題 特別支援教育の校内支援システムを機能させるためには
3. 学会等名 日本学校心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平山いづみ・家近早苗
2. 発表標題 特別支援コーディネーターができる学級担任支援の役割
3. 学会等名 日本学校心理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	家近 早苗 (Iechika Sanae) (40439005)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授 (14403)	
研究 分担者	田村 節子 (Tamura Setsuko) (40549151)	東京成徳大学・応用心理学部・教授 (32521)	
研究 分担者	鈴木 庸裕 (Suzuki Nobuhiro) (70226538)	日本福祉大学・子ども発達学部・教授 (33918)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------